生活保護 引き下げへ

対象世帯・減額幅が焦点

生活保護の基準額引き下げの流れが鮮明になってきた。社会保障審議会の作業部会が16日、子どものいる生活保護家庭などへの支給額が、低所得世帯の支出を上回るとの結果を公表。これを受け厚生労働省も引き下げの検討に入る。ただ基準額の引き下げは広く国民生活に影響するだけに論議を呼びそうだ。

厚労省検証に注文も

「一定の数字を出して頂いたので、それをもとに適正化をはかる。全体として引き下げることになると思う」。宮城県石巻市を訪れていた田村憲久厚労相は16日、受給者213万人に達した生活保護の基準額引き下げに意欲を示した。

よりどころにするのは、この日公表された検証結果だ。夫婦と子ども1人の3人世帯では、生活保護で支給される生活費（生活扶助）の方が、低所得世帯の消費支出よりも月約1万3千円多い、というものだ。

ただ検証では、60歳以上の高齢者世帯で、低所得世帯よりさらに厳しい受給者の生活状況も浮き彫りになった。「基準額を上げないといけない世帯もある。つまみ食いはしないで欲しい」。作業部会の委員は国に注文をつける。

一方、厚労省前では、引き下げに反対する市民グループなどが抗議集会を開いた。手足に障害があり生活保護を受ける50代の男性は、「安心できる暮らしをつくる理念と真逆じゃないか。引き下げには反対だ」と訴えた。

そもそも日本は、生活保護を本来受けられる貧困層のうち、実際に受給している人の割合（捕捉率）が、先進国の中でもとりわけ低いと言われている。

生活保護を受けている世帯の人数
2010年被保護者全国一斉調査から

単身	2人	3人	4人	5人以上
76%	16%	5%	2%	1%

生活保護を受けている世帯の分類
2012年9月

高齢者	母子	障害者	傷病者	その他
44%	7%	11%	19%	18%

現在の生活保護基準額と低所得世帯の消費実態を比較すると…

世帯類型	①現在の生活保護基準（全国平均）	②低所得世帯の消費実態	保護基準を低所得世帯と比べると
3人世帯（夫婦と子1人）	約15万7千円	約14万3千円	+約1万3千円
4人世帯（夫婦と子2人）	約18万6千円	約15万9千円	+約2万6千円
単身世帯（60歳以上）	約7万3千円	約7万7千円	−約3千円
2人世帯（高齢者夫婦）	約10万6千円	約10万8千円	−約2千円
単身世帯（20〜50代）	約7万8千円	約7万7千円	+約1千円
母子世帯（母親と子1人）	約13万9千円	約13万1千円	+約7千円

厚生労働省試算をもとに作製。①は年間収入が下位10%に該当する人が生活保護を受けた場合の全国平均。②は年齢、居住地域などの違いを補正した額。①と②の差は端数まで計算して四捨五入している

生活保護基準額が引き下げられると…

- 最低賃金を引き上げる理由がなくなり、逆に引き下げの可能性も
- 生活保護基準額を利用の物差しにした制度が利用出来なくなる
  - ・就学援助・生活福祉資金の貸し付け
  - ・国民健康保険料の減免
  - ・介護保険料・利用料の減額
- 住民税の非課税限度額が下がり、新たに課税される人が出る可能性も
  - さらに
  - 非課税でなくなると、医療や福祉の負担が増える
  - ・医療費の自己負担限度額
  - ・障害者福祉のサービス料　・保育料
- 困窮者 生活保護を受けにくくなる
- 受給者 収入が減る

生活保護基準額以外の指標を設ける自治体もある

就学援助・非課税・最低賃金…広い影響

基準額引き下げで影響を受けるのは生活保護を受けている人たちだけでない。

修学旅行に行けない子どもが増えるかも――。大阪府内の女性(42)は、そんな不安を募らせる。

7年前に離婚。事務のパートで働きながら3人の子どもを育ててきた。年収は200万円前後。それでも生活保護を受けずにきた。

ぎりぎりの家計を支えたのが「就学援助」の制度だ。3人の子は小中学校で学用品や制服代、修学旅行費を支給された。だが、女性の住む市を含めて多くの市町村は、就学援助の対象を生活保護基準額を参考に決めている。基準額が下がれば、就学援助を受けられなくなる人が出る。「就学援助がなかったら、子どもに悲しい思いをさせたかも」

生活保護基準額を目安にする施策は数多くある。住民税の非課税限度額も生活保護基準額を参考に設計されている。非課税世帯は課税されないだけでなく、保育料や医療、介護費の自己負担も軽減される。生活保護基準額と連動して非課税限度額が下がれば、課税されるうえに医療や介護の負担も増す人が出てくる。

「生活保護より低い賃金では働く意欲をそぐ」との声を受け07年に改正された最低賃金法では、最低賃金を決める際に生活保護基準額との「整合性に配慮」することになっている。

吉永純・花園大教授（公的扶助論）は「生活保護基準額が引き下げられれば、最低賃金引き上げを主張しづらくなるのではないか」と懸念する。

昨年1月には、札幌市のアパートで、姉（当時42歳）と知的障害のある妹（同40歳）が亡くなっているのが見つかった。姉妹は生活保護基準以下の暮らしで、姉は福祉事務所に足を運んで3回も相談していた。それでも申請につながらなかったことが専門家の調査でわかっている。

2010年に厚労省が公表した推計で、全国消費実態調査に基づくものでは、生活保護基準を下回る低所得層の中で受給しているのは約3割だった。

こうした実態に、日弁連貧困問題対策本部の小久保哲郎弁護士は、「貧困層に合わせて保護基準を下げれば、際限ない『引き下げのスパイラル』を招く」と懸念を示す。

困窮者新対策 実効性に不安

厚労省が基準額見直しとセットで進める新たな生活困窮者対策や生活保護制度の見直し案も、この日開かれた社会保障審議会の特別部会で示された。

不正受給対策強化など生活保護の引き締め策の一方、生活に困っている人を早期に把握し、就労支援、住まいの確保、家計再建など、個人の状況に応じて支援する、という構想だ。

ただ生活困窮者の個別的な支援には、多くのマンパワーが必要だ。どこの自治体も福祉事務所のケースワーカーは不足傾向。都市部の自治体担当者からは「理念はよくわかるが、日々の業務でいっぱい」との声も漏れる。財務省は生活保護関係予算の抑制を目指しており、生活困窮者対策にどこまで財源が確保されるのか、不透明さも漂う。

（永田豊隆、有近隆史）

概算要求額 97兆8800億円

各省庁出し直し

財務省は16日、安倍政権で組み替えとなった2013年度の一般会計予算の概算要求が総額97兆8799億円になったと発表した。

昨年9月に民主党政権が編成した98兆8億円とほぼ同じだった。

安倍晋三首相は、民主党政権が9月に決めた各省庁の予算要求を、「復興防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安全、安心、地域の活性化」の3分野を重点項目として、出し直すように指示していた。

大飯断層評価、長期化へ

原子力規制委 別地点も掘削・調査

関西電力大飯原発（福井県）の敷地内に活断層があると指摘されている問題で、原子力規制委員会は16日、有識者による評価会合を開いた。地層が動いた痕跡の原因が活断層かどうかをめぐり見解が一致せず、結論は出なかった。関電に指示した追加調査をふまえて判断するため、調査が長期化するのは必至だ。

大飯原発3、4号機は国内で唯一稼働中で、規制委は重要施設の直下に活断層があれば、関電に運転停止を求める方針。ただ、判断が先延ばしされたことで、運転は継続される。

有識者らは昨年11月に現地調査して原発敷地北側に洋大教授が試掘溝内の地層のずれは「活断層だ」と主張。一方、岡田篤正・立命館大教授は「地滑りの可能性が大きい」と述べた。

島崎邦彦・規制委委員長代理は「安全性に関してすべてクリアである状況ではない。（重要施設の下に活断層があるかは）敷地南側の掘削ができてから現地調査をして評価したい」と述べ、調査の継続を決めた。

問題の地層のずれは、重